

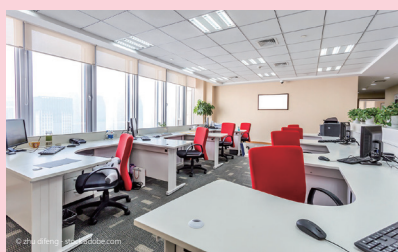
新型コロナウイルスを合わせ新しい日常へ

第2回定例会特集

都議会第2回定例会（5月27日～6月10日）で新型コロナウイルス感染対策を進めるための補正予算案（総額 5,832 億円）が可決されました。この補正予算案には、都議会公明党が緊急知事要望で求めてきた内容が大きく反映されています。都議会公明党の代表質問の質疑を紹介します。

東京の実情踏まえた事業者への家賃助成を

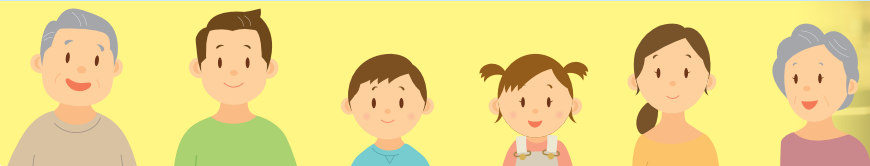
国は事業者への賃借料（家賃）助成を検討していますが、東京の家賃水準を考慮すれば、踏み込んだ支援が不可欠。国の第2次補正予算案の地方創生臨時交付金を活用し、国の賃借料助成に都が上乗せする支援を主張しました。都知事は、国の財源をしっかりと活用しながら、効果的な支援策を早急に検討すると答えました。



90万人のシルバーパス更新手続は郵送で



毎年9月に都内約 470 会場で更新手続が行われるシルバーパスについて、3密が懸念されるため、すべて郵送による手続にすべきと提案しました。福祉保健局長は、約 90 万人のシルバーパス利用者の感染リスクを考慮し、今年8月に分かりやすい案内を発送して9月末までに新しいパスを郵送するとの考えを示しました。



休業に協力していただいた店舗等の事業者に対する協力金について、都議会公明党の要望に応え、第2弾まで実施することを評価。その上で審査体制の迅速化や申請書類の簡素化を強く求めました。産業労働局長は職員を500名体制に増やし、第1弾は6月までに支給し、第2弾の申請書類は最小限にすると答えました。

都が実施した「アートにエールを！東京プロジェクト」事業をさらに拡充するとともに、ホール等の運営事業者や裏方で働くスタッフも支援していくべきと提案。都は、同事業の募集人数を2万人に拡大し、さらに、新たな取り組みとして、1公演につき200万円を支援する、と答弁しました。

協力金の支給迅速化を 文化芸術の灯を消すな

都議会公明党ニュース

TOGIKAI KOMEITO NEWS

東京都議会 令和2年 第2回定例会特集

会期：5月27日～6月10日

夏季号

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで。

www.togikai-komei.gr.jp

発行：都議会公明党
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03-5320-7250

都議会議員

こばやし けんじ
小林健二



経済再生・医療の支援に全力を

飲食店等の 3密解消へ支援を

飲食店等での3密解消の取り組みを誘導する呼び水となる助成制度を整えるべきと提案。都は「感染防止のため都や業界団体等が策定したガイドラインに沿った対策を行うオフィスや店舗に対し支援を開始。例えば換気装置等の設置、店舗内レイアウトの変更や休憩スペースの増設にかかる費用などを助成していく」と答弁しました。



妊婦への分娩前の PCR検査実施せよ

不安を抱える妊婦への分娩前のPCR検査の実施や、里帰りが困難な妊産婦を支援すべきと訴えました。福祉保健局長は、国の第2次補正予算案に盛り込まれた事業を踏まえ、PCR検査を希望する方を支援するとともに、里帰り出産が困難な妊産婦への育児サービスを提供する区市町村と連携して支援すると答えました。



児童・生徒の学習保障を

感染の恐れから登校できない児童・生徒への学習保障を行っていくために、オンライン学習を活かすべきと提案。都は「臨時休業中におけるICT機器を用いた家庭学習のノウハウを生かし、学校の授業内容や学習課題をオンラインにより提供するなど、個別に対応していく」と答弁しました。



学校再開に安心を

学校再開にあたっては、3密対策を徹底していくためにも、教員以外の人員確保をすべきと質問。都は「教材の準備や消毒作業等、教員以外でもできる業務に、都立学校では大学生等を非常勤職員に、小中学校ではスクール・サポート・スタッフの追加配置を行う」と答弁しました。



修学旅行 キャンセル料の負担軽減を

修学旅行の中止に伴い発生するキャンセル料について保護者負担を軽減すべきと提案。都は「都立学校の修学旅行のキャンセル料の補助上限額を17,200円とし、本年6月までを補助対象期間として負担軽減を図っていく」と答弁しました。



児童・生徒の暮らしと安全を守る

介護事業者に車両費用や 人材確保の経費補助を

介護事業者に対し、マスク等の配布、職員確保の手当支給、訪問サービスを行うための車両購入費助成などの支援を求めました。福祉保健局長は、衛生用品のほか、車両や設備備品の購入、人材確保のための割増手当の支給などを実施すると答えました。



中等症患者を診療する 新型コロナ専用病院を

新型コロナ専用病院を開設し、重症者の病床を圧迫しないよう中等症の患者を重点的に診療する体制を求めました。都知事は、軽症者用の宿泊療養施設に加え、中等症向けの臨時的な専用医療施設の新たな確保へ準備を開始すると答えました。



廃棄物処理業者の 安全確保を

廃棄物処理に伴う感染リスクに対し、事業者への安全対策を講じるべきと提案。都は「当面のマスク等保護具や消毒液などを都が一括調達し、事業者に配布し、業界団体に対し調達ルートの確保に向けた支援を行っていく」と答弁しました。



第2回定例会で可決した補正予算(5,832億円)の主な項目

「感染拡大防止協力金」の支給

930億円

医療機関、社会福祉施設等に
提供するマスクの購入

27億円

妊娠中の女性労働者に係る
母性健康管理措置促進事業

3,000万円

PCR検査や抗原検査の保険適用
に伴う自己負担分の費用負担

10億円

医療従事者に対する
特殊勤務手当への支援

8億円

軽症者のための宿泊施設活用事業

197億円

医療従事者への宿泊先確保支援

19億円

中小企業制度融資等

3,041億円

飲食事業者の業態転換支援

6億円

新型コロナウイルス感染症
緊急対策に係るNPO法人等の
ソーシャルビジネス支援事業

7,000万円

島しょ地域における
定期航路・航空路補助事業

26億円

中小企業従業員融資

55億円

生活福祉資金貸付事業補助

574億円

区市町村立学校や都立学校における
新型コロナウイルス感染症対策
支援事業の拡充

34億円

都立学校における
オンライン学習等の環境整備

8,000万円

新型コロナウイルス感染症対策に
係るテレワーク活用促進緊急支援

366億円